



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月12日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 中谷 茂 TEL 03-6388-0707
 定時株主総会開催予定日 2020年1月29日 配当支払開始予定日 2020年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年10月期の連結業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	808,510	11.0	17,540	△3.0	17,089	△12.4	12,249	10.7
2018年10月期	728,554	20.2	18,083	13.6	19,499	△0.8	11,067	△16.5

（注）包括利益 2019年10月期 11,432百万円（△1.5%） 2018年10月期 11,606百万円（△43.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	213.63	197.66	13.2	3.1	2.2
2018年10月期	192.96	166.87	12.7	4.2	2.5

（参考）持分法投資損益 2019年10月期 △44百万円 2018年10月期 10百万円

（注）2019年10月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	577,399	123,909	16.8	1,686.22
2018年10月期	516,468	115,641	17.1	1,539.98

（参考）自己資本 2019年10月期 96,773百万円 2018年10月期 88,227百万円

（注）2019年10月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年10月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	39,777	△52,116	15,362	192,541
2018年10月期	20,397	△44,841	48,304	191,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,669	15.2	1.9
2019年10月期	—	0.00	—	33.00	33.00	1,900	15.4	2.0
2020年10月期（予想）	—	0.00	—	33.00	33.00		17.2	

（注）2018年10月期配当金総額には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。2019年10月期配当金総額には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	438,400	16.0	9,600	6.9	9,800	10.4	5,400	8.8	94.09
通期	900,000	11.3	19,300	10.0	19,500	14.1	11,000	△10.2	191.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC.、
 HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI
 除外 1社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	68,522,936株	2018年10月期	68,522,936株
② 期末自己株式数	2019年10月期	11,132,098株	2018年10月期	11,231,540株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	57,341,112株	2018年10月期	57,352,735株

(注) 期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。(2019年10月期188,600株、2018年10月期282,100株) また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(2019年10月期236,546株、2018年10月期321,654株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年10月期の個別業績（2018年11月1日～2019年10月31日）

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	479,445	4.3	4,905	19.7	6,551	△0.1	6,848	236.0
2018年10月期	459,627	7.2	4,096	58.6	6,557	41.2	2,038	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期	119.44	110.25
2018年10月期	35.53	30.25

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	335,222	24,741	7.4	431.11
2018年10月期	322,107	19,099	5.8	325.85

(参考) 自己資本 2019年10月期 24,741百万円 2018年10月期 18,668百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 経営方針	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経営環境は、国内では輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善や各種政策効果もあり、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、国際情勢においては、引き続き通商問題を巡る緊張や経済の先行きに対する不安がみられました。

このような環境の中、当社グループは、拡大している事業領域へ対応すべく体制の再編を行うとともに、働き方改革を推進し、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。なお、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しており、以下の前期比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当連結会計年度における旅行市場は、日本人出国者数においては、東アジアの情勢不安による減少が見られましたが、全体的に活況な旅行需要が継続し、前期比107.3%の過去最高となる2,002万人と好調に推移しました。訪日外客数においては、韓国市場の落ち込みが見られたものの、ラグビーワールドカップ2019日本大会による一時的な押し上げ効果もあり、前期比103.2%の3,199万人と過去最高を更新しました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

日本における旅行事業につきましては、大型台風による影響や香港・韓国の情勢不安による減少が見られましたが、史上初の10連休となったゴールデンウィーク需要に加えて、欧州需要の継続、座席供給数増加によるグアムの回復やチャーター便の展開による北海道の伸長などにより、好調に推移いたしました。業務出張・パスポートの残存有効期間不足・妊娠等の理由による旅行キャンセルを補償する新たなサービス「キャンセルサポート」の開発や、商品サイトの大幅リニューアルなど、お客様目線でのサービス向上に努めました。訪日旅行では、東アジアからの受客においては競争環境の激化により収益面に課題が残ったものの、その他エリアにおいては体制の強化を図ったことより、特に欧米から受客が増加いたしました。法人事業では、新たな取り組みとして、日系企業に向けた海外進出支援事業に加え、自治体(三重県)との戦略的連携協定を結び商社事業を強化いたしました。

海外における旅行事業では、北米における事業拡大を推し進め、第3四半期連結会計期間よりRed Label Vacations Inc.を新規連結いたしました。また、韓国・グアムの伸長など各国のインバウンド事業が好調に推移したことに加えて、新規連結の効果も寄与し大きく躍進いたしました。

なお、当社グループの営業拠点数は、引き続き新規出店と統廃合を実施した結果、国内259拠点、海外69カ国163都市270拠点となりました。(2019年10月末日時点)

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,224億64百万円(前期比110.9%)、営業利益は137億54百万円(同112.7%)となりました。

(ハウステンボスグループ)

ハウステンボスでは、4月より、お得に1dayパスポートをお買い求め頂ける「早割」を導入したのを皮切りに、施設の利用制限を考慮した未就学児用の新設やペットの入場無料化、バースデー特典など制度の拡充を図り、お客様のご要望を反映した入場料金体系の変更を行いました。イベントでは、冬季の主力イベント「光の王国」において、日本最大の光の噴水ショー「Water Magic」が新登場したことに加え、新たに日本初の「光と音楽の運河パレードショー」を展開し、「全国イルミネーションランキング」では7年連続1位を獲得するなど、お客様からの支持をいただきましたが、入場者数は、繁忙日の天候不良や訪日観光客の減少により、前期比93.6%の2,547千人となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は280億86百万円(前期比91.5%)、営業利益は50億75百万円(同69.4%)となりました。

(ホテル事業)

旅行事業・ハウステンボスグループに続く第3の柱として強化を図っておりますホテル事業につきましては、引き続き世界の生産性を目指す「変なホテル」の展開を中心に進めており、当連結会計年度においては、福岡・大阪・京都など西日本を中心に6軒の「変なホテル」を開業いたしました。前期に売却したウォーターマークホテルによる減収があったものの、変なホテルの軒数増加と既存ホテルの安定的な稼働により、売上は順調に推移いたしました。営業利益については、開業関連費用等の追加計上により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は126億76百万円(前期比105.3%)、営業損失は2億17百万円(前期は営業利益8億8百万円)、EBITDAベースでは10億59百万円(同50.0%)となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本地震後の復興需要の反動、天候や阿蘇山の噴火、再開発事業の費用増を受け、当連結会計年度における売上高は222億30百万円(前期比102.7%)、営業利益は1億58百万円(同39.7%)となりました。なお、桜町再開発事業につきましては、2019年9月14日に大型商業施設「SAKURA MACHI Kumamoto - サクラマチクマモト」が開業し、10月末で延べ320万人の来場者が訪れ賑わいを見せており、今後とも中心市街地の活性化に取り組んでまいります。

(エネルギー事業)

電力小売事業では、代理店等の販路を大幅に増やしたことによる契約数の増加と、バラシシンググループや電気の卸しによる収益、また新たな調達先からの相対契約により、当連結会計年度における売上高は204億61百万円(前期比170.7%)、営業利益は9億74百万円(前期は営業損失4億28百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は過去最高の8,085億10百万円(前期比111.0%)、営業利益は175億40百万円(同97.0%)、経常利益は170億89百万円(同87.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益36億27百万円を計上し122億49百万円(同110.7%)となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境は、海外景気の下振れリスク、通商問題の動向、テロや紛争等の地政学的リスクなど、景況感の悪化が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに回復が続くことが期待されております。一方で、旅行事業においては、大型連休の反動減、2020年東京オリンピック時期の出控えなどが懸念されます。

以上のことから、現時点における2020年10月期の連結業績の見通しは、売上高9,000億(前期比111.3%)、営業利益193億円(同110.0%)、経常利益195億円(同114.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円(同89.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ609億31百万円増加し、5,773億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加(前期末比309億96百万円増)、旅行前払金の増加(同177億55百万円増)、未収入金の増加(同113億32百万円増)によるものであります。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ526億63百万円増加し、4,534億90百万円となりました。これは主に、借入金の増加(前期末比485億45百万円増)、旅行前受金の増加(同244億15百万円増)、未払金の増加(同186億14百万円増)がある一方で、社債及び転換社債型新株予約権付社債の償還(同300億円減)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ82億68百万円増加し、1,239億9百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前期末比103億26百万円増)がある一方で、為替換算調整勘定の減少(同25億29百万円減)によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し、1,925億41百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは397億77百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは521億16百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは153億62百万円の増加でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は397億77百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益203億52百万円の計上、非資金項目である減価償却費(88億50百万円)、旅行前受金の増加(54億38百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前連結会計年度において、営業活動により資金は203億97百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益207億53百万円の計上、旅行前受金の増加(96億76百万円)により資金が増加し、一方で法人税等の支払(80億9百万円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ193億80百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は521億16百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(758億85百万円)、投資有価証券の取得による支出(75億7百万円)が、再開発事業による収入(276億58百万円)を上回ったことによるものです。

また、前連結会計年度において、投資活動により資金は448億41百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(454億40百万円)、投資有価証券の取得による支出(69億73百万円)が、有形及び無形固定資産の売却による収入(97億9百万円)を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ72億74百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は153億62百万円の増加となりました。これは主に、長・短借入れによる収入(2,183億91百万円)により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出(1,697億37百万円)、社債及び転換社債の償還による支出(300億円)により資金が減少したことによるものです。

また、前連結会計年度において、財務活動により資金は483億4百万円の増加となりました。これは主に、長・短借入れによる収入(590億20百万円)、新株予約権付社債の発行による収入(251億円(注))により資金が増加し、一方で長・短借入金の返済による支出(276億46百万円)、自己株式の取得による支出(50億1百万円)、配当金の支払(17億7百万円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ329億42百万円の減少となりました。

(注) 発行収入から発行関連費用を差し引いた金額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率 (%) (注2)	32.3	23.9	20.3	17.1	16.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	86.0	53.0	52.5	38.0	28.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	524.0	2,131.2	475.7	910.2	564.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	51.2	16.6	73.2	36.9	53.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 自己資本比率の低下は、社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したこと等により
ます。当該影響を考慮した場合の自己資本比率は以下のとおりであります。

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
調整後の 自己資本比率 (%)	44.2	38.7	34.1	29.2	27.0

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として
おります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業
価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実
績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。また、当社には中間配当制
度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して
公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

また、次なる成長を見据え即応可能な財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、成長スピードを加速さ
せつつ、経営基盤の安定を考慮しながら内部留保金も厚くしたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金（年間配当金）につきましては、1株当たり33円の
普通配当とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、配当水準の向上に努めつつ、継続的で安定した利益配当として、年間1株当
たり普通配当33円を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取
らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日(2019年12月12日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 旅行需要・業界動向に関するリスク

当社グループにおけるセグメント別売上高は、旅行事業が89.4%を占めております。中でも、国別の売上高は日本に集中しており78.8%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの各事業は、取引先のビジネスモデルの変革や異業種の新規参入など、他企業との厳しい競争状態にあり、持続的に競争優位性の確保に努めているものの、今後の展開によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害・人為的災害の影響

当社グループにおける事業を取り巻く環境として、台風、津波、地震などの自然災害による、観光や各種インフラへの被害、感染症の流行、加えて、航空事故、テロや戦争などによる各国・各地域の不安定な政治的及び社会的状況などがありますが、これらが発生した場合の様々な影響により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報漏洩・システム管理におけるリスク

当社グループでは、予約手配などの業務にコンピューターシステムを活用しており、多数のお客様の個人情報进行管理しております。構築・運営には十分なセキュリティの確保に努めておりますが、通信ネットワークやプログラムの不具合、またコンピューターウイルス感染などにより、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの重大な障害が生じた場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。また、障害の規模によってはお客様へのサービス提供の中断や修復費用が増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績、社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループでは、旅行商品内に含まれる飲食店の選定や、その他事業において行っている飲食店の営業において、品質管理基準マニュアルを策定し、食品の安全性に十分留意しておりますが、食中毒など衛生問題が発生した場合には、信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レート・原油価格の変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。加えて、旅行事業において、原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいておりますが、この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があります。急激な原油価格の変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産等の減損

当社グループは、国内及び海外で実施した投資活動や買収に伴い発生した有形固定資産、無形資産、株式、のれん等を連結貸借対照表に資産として計上し、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発現すると見積られる合理的な期間で償却しておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られないと判断される場合には、当該資産等について減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンス

当社グループは、日本国内はもとより、海外の現地拠点が所在する国においても、様々な法令・規則・商慣習・社会的道徳などの下で事業活動を行っており、その遵守に努めております。しかしながら、予期しない新たな規制の導入、執行当局の方針の変更、理解や解釈の相違などの何らかの原因により、コンプライアンス違反と判断される事態が生ずる可能性があります。このようなコンプライアンス違反と判断される事態が生じた場合、法的手続き対応費用の発生や、ブランドイメージが毀損することなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指します。

② 目標とする経営指標

当社グループは、全社及び各事業の売上高、営業利益及び経常利益、並びにその成長率を主な経営指標としております。加えて、旅行事業においては、お客様からのご支持の指標である取扱人数並びに取扱額シェアを重視し、拡大する世界の旅行需要を取り込み確固たる地位を築くため、継続的な成長及び収益性の向上を目指しております。

③ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存の中核事業である旅行、テーマパーク、ホテル、エネルギー、地方創生などの事業領域に加え、新たな価値創造を目指して成長領域への積極的な展開を推し進めてまいります。そして、事業の多角化に対応し持続可能な次世代の経営体制構築を図ってまいります。

④ 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下の通りです。

○ 顧客満足の追求と安全・安心な商品の提供

世界中で信頼され、お客様からご支持いただけるグローバル企業になるために、快適で安全・安心なサービスの提供が不可欠であると考えております。当社グループの持つ世界ネットワークやインフラを最大限に活用し、新たな体験価値の創造や、充実したサービスの提供を図ることで、今後も、安全、安心、高品質な商品やサービス、情報の提供に努めてまいります。また、国内外においてサービスレベルの向上を図ることで、世界中のお客様に喜ばれ、ご支持いただけるよう取り組んでまいります。

○ グローバル化への対応

世界中で新たなビジネスやサービスが生まれ出されている中、当社グループといたしましては、今後の新しい事業領域への進出や既存ビジネスのさらなる発展を加速させるため、グローバル目線での事業拡大を推し進めるとともに、グローバル事業を担う人材の育成も行ってまいります。

○ 次なる経営体制の構築

持続的な成長を遂げるため、既存の事業領域に加えて新たな価値を創造すべく新規領域への積極的な展開を推進してまいります。当社グループといたしましては、事業の多角化に適した次世代の経営体制を構築してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エイチ・アイ・エス)、子会社186社及び関連会社25社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、現在、宮城県角田市にバイオマス発電所を建設するなど、エネルギー事業の拡大を図っており、当連結会計年度より、「エネルギー事業」セグメントを追加することといたしました。

また、以下に挙げます旅行事業、ハウステンボスグループ、ホテル事業、九州産交グループ、エネルギー事業、その他の事業の6部門は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

HAWAII HIS CORPORATION	H. I. S. EUROPE LIMITED
H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.	HIS INTERNATIONAL TOURS FRANCE SAS
H. I. S. GUAM, INC.	H. I. S. Deutschland Touristik GmbH
H. I. S. CANADA INC.	H. I. S. EUROPE ITALY S.R.L.
H. I. S. - MERIT TRAVEL INC.	HIS ULUSLARARASI TURIZM SEYAHAT ACENTASI LIMITED
H. I. S. SAIPAN, INC.	SIRKETI
JONVIEW CANADA INC.	GROUP MIKI HOLDINGS LIMITED
H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC.	株式会社オリオンツアー
H. I. S. KOREA CO., LTD.	株式会社クオリタ
H. I. S. Tours Co., Ltd.	株式会社欧州エクスプレス
PT. HARUM INDAH SARI TOURS & TRAVEL	株式会社ツアー・ウェーブ
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	株式会社ジャパンホリデートラベル
H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED	株式会社クルーズプラネット
H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD	
H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD.	他111社

(2) ハウステンボスグループ

当社グループは、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。

[関係会社名]

ハウステンボス株式会社	株式会社ラグーナテンボス
	他11社

(3) ホテル事業

当社グループは、日本、台湾、アメリカ及びインドネシア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. ホテルホールディングス株式会社	HHH. USA. INC.
株式会社ウォーターマークホテル長崎	PT. HARUM INDAH SARI INDONESIA
Green World Hotels Co., Ltd.	
GUAM REEF HOTEL, INC.	他12社

(4) 九州産交グループ

九州産交グループは、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。

[関係会社名]

九州産業交通ホールディングス株式会社	他18社
--------------------	------

(5) エネルギー事業

当社グループは、電力小売事業、再生可能エネルギー等新規電源の開発及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社
HTBエナジー株式会社

H. I. S. SUPER電力株式会社
他1社

(6) その他の事業

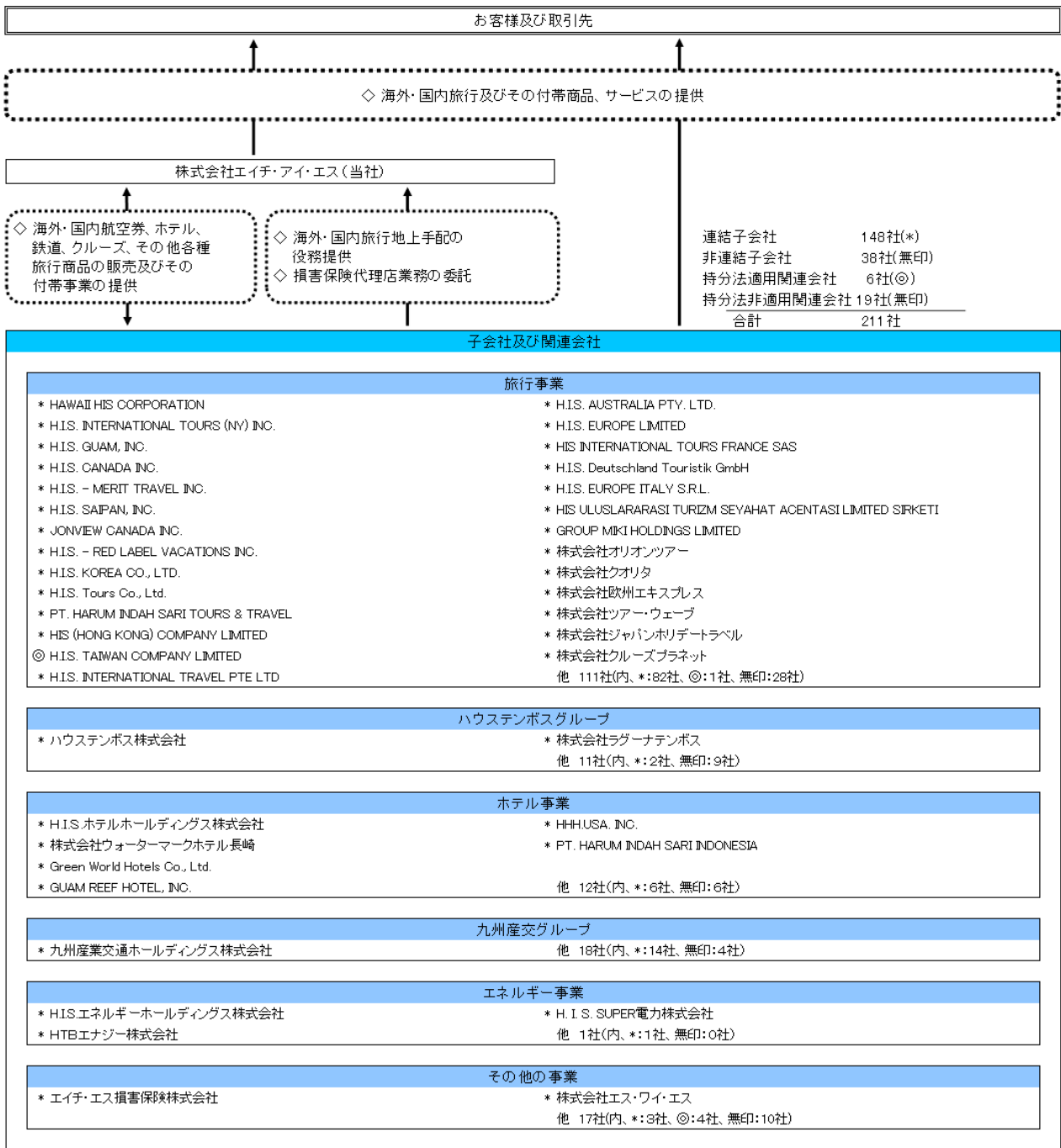
エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。
株式会社エス・ワイ・エスは、客室予約システムの開発・運営及びその付帯事業を行っております。

[関係会社名]

エイチ・エス損害保険株式会社

株式会社エス・ワイ・エス
他17社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準の制度動向を今後も注視してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,960	219,175
受取手形及び売掛金	44,376	45,653
営業未収入金	5,048	4,287
有価証券	89	—
旅行前払金	34,347	52,102
前払費用	2,423	2,888
短期貸付金	1,391	1,389
関係会社短期貸付金	196	307
未収入金	5,604	16,936
その他	12,942	6,305
貸倒引当金	△451	△766
流動資産合計	319,929	348,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,888	67,834
減価償却累計額	△13,224	△14,440
建物(純額)	19,663	53,394
工具、器具及び備品	17,066	18,775
減価償却累計額	△10,902	△11,207
工具、器具及び備品(純額)	6,163	7,567
土地	32,685	47,654
リース資産	5,196	5,487
減価償却累計額	△2,171	△2,157
リース資産(純額)	3,025	3,330
建設仮勘定	48,455	27,874
その他	15,848	17,713
減価償却累計額	△9,739	△10,435
その他(純額)	6,108	7,277
有形固定資産合計	116,102	147,098
無形固定資産		
のれん	7,232	7,305
その他	12,964	19,271
無形固定資産合計	20,196	26,576
投資その他の資産		
投資有価証券	15,895	16,270
関係会社株式	2,434	3,241
関係会社出資金	179	50
長期貸付金	4,479	3,313
関係会社長期貸付金	1,218	1,071
退職給付に係る資産	551	529
繰延税金資産	7,061	8,134
差入保証金	9,125	11,862
その他	19,050	11,189
貸倒引当金	△190	△388
投資その他の資産合計	59,807	55,275
固定資産合計	196,105	228,951
繰延資産	432	168
資産合計	516,468	577,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	36,933	38,082
短期借入金	17,992	6,903
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	20,033	—
1年内返済予定の長期借入金	11,008	37,548
未払金	3,704	22,319
未払費用	3,643	4,517
未払法人税等	3,752	3,904
未払消費税等	1,019	1,057
旅行前受金	68,344	92,760
リース債務	935	793
賞与引当金	4,915	5,510
役員賞与引当金	177	224
関係会社整理損失引当金	2,163	—
その他	29,310	17,950
流動負債合計	213,932	231,572
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	25,108	25,090
長期借入金	113,309	146,403
繰延税金負債	5,556	4,789
退職給付に係る負債	7,036	7,715
役員退職慰労引当金	343	371
リース債務	2,406	2,767
その他	3,133	4,779
固定負債合計	186,894	221,918
負債合計	400,826	453,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	3,451	3,392
利益剰余金	102,083	112,409
自己株式	△28,611	△28,309
株主資本合計	87,923	98,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	1,019
繰延ヘッジ損益	166	75
為替換算調整勘定	△97	△2,626
退職給付に係る調整累計額	△49	△187
その他の包括利益累計額合計	304	△1,719
新株予約権	431	—
非支配株主持分	26,982	27,135
純資産合計	115,641	123,909
負債純資産合計	516,468	577,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	728,554	808,510
売上原価	595,185	664,375
売上総利益	133,368	144,134
販売費及び一般管理費	115,285	126,594
営業利益	18,083	17,540
営業外収益		
受取利息	1,638	1,599
持分法による投資利益	10	—
補助金収入	368	397
その他	1,774	1,530
営業外収益合計	3,791	3,527
営業外費用		
支払利息	595	788
為替差損	564	977
持分法による投資損失	—	44
その他	1,214	2,169
営業外費用合計	2,375	3,978
経常利益	19,499	17,089
特別利益		
固定資産売却益	4,230	—
投資有価証券売却益	—	3,627
退職給付制度改定益	282	—
新株予約権戻入益	—	513
為替換算調整勘定取崩益	595	—
特別利益合計	5,107	4,140
特別損失		
投資有価証券評価損	330	—
関係会社整理損失引当金繰入額	2,163	—
関係会社債権放棄損	1,359	—
減損損失	—	877
特別損失合計	3,853	877
税金等調整前当期純利益	20,753	20,352
法人税、住民税及び事業税	7,104	7,012
法人税等調整額	△77	△535
法人税等合計	7,027	6,477
当期純利益	13,726	13,875
非支配株主に帰属する当期純利益	2,659	1,625
親会社株主に帰属する当期純利益	11,067	12,249

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	13,726	13,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	735
繰延ヘッジ損益	△98	△93
為替換算調整勘定	△1,856	△2,923
退職給付に係る調整額	△163	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△41
その他の包括利益合計	△2,119	△2,442
包括利益	11,606	11,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,035	10,226
非支配株主に係る包括利益	2,571	1,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,000	3,581	92,731	△23,875	83,437
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,000	3,581	92,731	△23,875	83,437
当期変動額					
剰余金の配当			△1,707		△1,707
親会社株主に帰属する当期純利益			11,067		11,067
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		9		264	273
連結範囲の変動			△7		△7
連結子会社の増資による持分の増減					—
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△139			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△130	9,352	△4,736	4,485
当期末残高	11,000	3,451	102,083	△28,611	87,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	283	265	1,716	70	2,336	252	25,221	111,247
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	265	1,716	70	2,336	252	25,221	111,247
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,707
親会社株主に帰属する当期純利益					—			11,067
自己株式の取得					—			△5,000
自己株式の処分					—			273
連結範囲の変動					—			△7
連結子会社の増資による持分の増減					—			—
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動					—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△98	△1,813	△120	△2,031	178	1,761	△91
当期変動額合計	0	△98	△1,813	△120	△2,031	178	1,761	4,394
当期末残高	283	166	△97	△49	304	431	26,982	115,641

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,000	3,451	102,083	△28,611	87,923
会計方針の変更による累積的影響額			△161		△161
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,000	3,451	101,922	△28,611	87,762
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			12,249		12,249
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		302	312
連結範囲の変動			△92		△92
連結子会社の増資による持分の増減		8			8
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動		201			201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△278			△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△59	10,487	302	10,731
当期末残高	11,000	3,392	112,409	△28,309	98,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	283	166	△97	△49	304	431	26,982	115,641
会計方針の変更による累積的影響額					—		△68	△229
会計方針の変更を反映した当期首残高	283	166	△97	△49	304	431	26,914	115,412
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益					—			12,249
自己株式の取得					—			△0
自己株式の処分					—			312
連結範囲の変動					—			△92
連結子会社の増資による持分の増減					—			8
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動					—			201
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	△91	△2,529	△138	△2,023	△431	221	△2,233
当期変動額合計	736	△91	△2,529	△138	△2,023	△431	221	8,497
当期末残高	1,019	75	△2,626	△187	△1,719	—	27,135	123,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,753	20,352
減価償却費	8,369	8,850
減損損失	—	877
のれん償却額	837	953
賞与引当金の増減額(△は減少)	843	618
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	48
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△527	29
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	2,163	—
受取利息及び受取配当金	△1,789	△1,864
持分法による投資損益(△は益)	△10	44
為替差損益(△は益)	252	1,486
支払利息	595	788
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,627
投資有価証券評価損益(△は益)	330	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,230	—
新株予約権戻入益	—	△513
退職給付制度改定益	△282	—
為替換算調整勘定取崩益	△595	—
関係会社債権放棄損	1,359	—
その他の損益(△は益)	435	1,799
売上債権の増減額(△は増加)	△7,684	△409
旅行前払金の増減額(△は増加)	△7,320	△1,572
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,652	4,960
仕入債務の増減額(△は減少)	12,665	14
未払消費税等の増減額(△は減少)	429	201
未払費用の増減額(△は減少)	△6,511	237
旅行前受金の増減額(△は減少)	9,676	5,438
その他の負債の増減額(△は減少)	5,073	6,222
小計	27,247	45,456
利息及び配当金の受取額	1,712	1,735
利息の支払額	△553	△748
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,009	△6,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,397	39,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,280	△33,381
定期預金の払戻による収入	40,791	29,452
有価証券の償還による収入	—	300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,440	△75,885
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,709	289
投資有価証券の取得による支出	△6,973	△7,507
投資有価証券の売却による収入	1,751	10,931
関係会社株式の取得による支出	△385	△1,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,420	△6,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73	—
貸付けによる支出	△6,975	△305
貸付金の回収による収入	6,948	1,218
差入保証金の差入による支出	△1,973	△3,628
差入保証金の回収による収入	657	866
再開発事業による収入	5,766	27,658
その他	△4,954	5,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,841	△52,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,970	146,941
短期借入金の返済による支出	△23,464	△157,921
長期借入れによる収入	25,049	71,450
長期借入金の返済による支出	△4,181	△11,815
新株予約権付社債の発行による収入	25,100	—
自己株式の取得による支出	△5,001	—
配当金の支払額	△1,707	△1,669
非支配株主への配当金の支払額	△473	△467
非支配株主からの払込みによる収入	14	1,017
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,699
社債の償還による支出	—	△10,000
転換社債の償還による支出	—	△20,000
その他	△1,002	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,304	15,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△947	△2,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,913	486
現金及び現金同等物の期首残高	168,659	191,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132	614
現金及び現金同等物の期末残高	191,440	192,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

本連結財務諸表は、当社の子会社148社を連結しております。主な連結子会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

当連結会計年度より、H. I. S. - RED LABEL VACATIONS INC. 他7社は、株式の取得により連結の範囲に含めております。

HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI他7社は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

H. I. S TRAVEL EGYPT他6社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったMK SUPPORT SERVICE (SPAIN) S. A. U. 他1社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数は38社で、その主な社名は次のとおりであります。

・H. I. S. Travel Limited

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した会社の数は関連会社6社であります。なお、主な持分法適用関連会社名は、8ページ「2. 企業集団の状況」において記載しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(38社)及び関連会社(19社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。その主な社名は次のとおりであります。

<子会社>

・H. I. S. Travel Limited

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンの決算日は7月31日であります。

また、国内連結子会社であるHTBクルーズ株式会社、株式会社エス・ワイ・エスの決算日は8月31日であります。

在外連結子会社であるGreen World Hotels Co., Ltd.、洛碁中華大飯店股份有限公司、HIS DORAK TURIZM OTEL YATIRIMLARI VE DIS TICARET ANONIM SIRKETI、国内連結子会社である株式会社オリオンツアー、株式会社トラベルマルシェ、株式会社オー・ティー・ビー、株式会社ジャパンホリデーtravel、株式会社INTERPARK TOUR JAPAN、株式会社アクティビティジャパン、株式会社エイチ・アイ・エス沖縄、ハウステンボス株式会社、エイチ・ティ・ビー観光株式会社、株式会社ラグーナテンボス、H. I. S. ホテルホールディングス株式会社、株式会社ウォーターマークホテル長崎、アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州産交バス株式会社、九州産交ツーリズム株式会社、九州産交ランドマーク株式会社、熊本フェリー株式会社、産交バス株式会社、九州産交整備株式会社、熊本桜町再開発株式会社、九州産交リテール株式会社、株式会社KASSE JAPAN、九州BMサービス株式会社、九州産交プランニング株式会社、肥後リカー株式会社、株式会社華まる堂、九州産交カード株式会社、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社、HTBエナジー株式会社、H. I. S. SUPER電力株式会社、H. I. S. SUPER電力合同会社、エイチ・エス損害保険株式会社、ハウステンボス・技術センター株式会社、西日本エンジニアリング株式会社、H. I. S. Impact Finance株式会社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

…時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については主として個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社整理損失引当金

…関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

…数理計算上の差異については、主として発生時の翌連結会計年度に一括して処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建売掛金、外貨建営業未払金
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

…当社の内規である「財務リスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① のれんの償却方法及び償却期間

…のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。これらの会計基準の適用については、各会計基準における経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び非支配株主持分に加減しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,187百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」7,061百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」4百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,556百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、「エイチ・アイ・エス従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定します。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産にかかる債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末867百万円、282千株、当連結会計年度末580百万円、188千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末828百万円、当連結会計年度末521百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、旅行事業、ハウステンボスグループ、ホテル事業、九州産交グループ及びエネルギー事業の5つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「旅行事業」、「ハウステンボスグループ」、「ホテル事業」、「九州産交グループ」及び「エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、現在、宮城県角田市にバイオマス発電所を建設するなど、エネルギー事業の拡大を図っており、当連結会計年度より、「エネルギー事業」セグメントを追加することといたしました。これに伴い、HTBエナジー株式会社を「ハウステンボスグループ」から「エネルギー事業」に変更し、H. I. S. エネルギーホールディングス株式会社、H. I. S. SUPER電力株式会社およびH. I. S. SUPER電力合同会社を「その他」の区分から「エネルギー事業」に変更しております。

また、当連結会計年度において、当社がハウステンボス・技術センター株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である西日本エンジニアリング株式会社を「ハウステンボスグループ」から「その他」の区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。

「ハウステンボスグループ」は、長崎県佐世保市及び愛知県蒲郡市においてテーマパークの所有及び運営を行っております。「ホテル事業」は、日本、台湾、アメリカ及びインドネシア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「九州産交グループ」は、九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする、同社グループの事業であり、自動車運送事業、不動産賃貸業等を行っております。「エネルギー事業」は、電力小売事業、再生可能エネルギー等新規電源の開発及びその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	649,650	28,952	11,153	21,626	11,899	723,282	5,271	728,554	—	728,554
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,653	1,727	886	15	90	4,372	624	4,997	△4,997	—
計	651,303	30,680	12,039	21,641	11,989	727,655	5,896	733,551	△4,997	728,554
セグメント利益又は 損失(△)	12,205	7,315	808	398	△428	20,299	21	20,320	△2,237	18,083
セグメント資産	253,871	49,310	40,345	65,762	9,911	419,199	18,798	437,998	78,469	516,468
その他の項目										
減価償却費	3,317	2,058	1,227	959	22	7,585	172	7,757	395	8,152
のれんの償却額	424	—	81	38	45	589	248	837	—	837
持分法適用会社 への投資額	224	—	—	—	—	224	—	224	—	224
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,595	5,102	10,748	16,700	44	35,193	11,397	49,591	543	47,134

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業及び不動産事業等であります。
2. 上記のセグメント情報は、企業結合における暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された金額により開示しております。
3. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額78,469百万円には、セグメント間取引消去△1,534百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産80,004百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額395百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額543百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	12,205	7,315	808	398	△428	21	20,320
減価償却費 及びのれん償却費	3,741	2,058	1,309	997	67	420	8,595
EBITDA(※)	15,946	9,373	2,117	1,395	△360	441	28,916

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	720,465	26,372	11,757	22,208	20,345	801,149	7,360	808,510	—	808,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,998	1,713	918	22	116	4,770	1,015	5,785	△5,785	—
計	722,464	28,086	12,676	22,230	20,461	805,919	8,376	814,295	△5,785	808,510
セグメント利益又は 損失(△)	13,754	5,075	△217	158	974	19,746	589	20,335	△2,795	17,540
セグメント資産	263,084	52,522	64,777	84,397	14,113	478,895	23,174	502,070	75,329	577,399
その他の項目										
減価償却費	3,646	2,099	1,197	1,045	30	8,020	238	8,258	511	8,770
のれんの償却額	579	—	78	—	45	703	249	953	—	953
持分法適用会社 への投資額	2,407	—	—	—	—	2,407	601	3,009	—	3,009
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,756	2,780	26,921	48,608	1,619	83,686	2,132	85,819	6,861	92,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業、不動産事業及びエネルギー関連事業等であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額75,329百万円には、セグメント間取引消去△1,561百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産76,890百万円が含まれております。全社資産の内容は、親会社の余剰資金運用(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額511百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,861百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	13,754	5,075	△217	158	974	589	20,335
減価償却費 及びのれん償却費	4,226	2,099	1,276	1,045	76	488	9,212
EBITDA(※)	17,980	7,175	1,059	1,203	1,050	1,077	29,547

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
605,052	52,138	51,139	4,229	15,994	728,554

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
102,817	6,061	6,343	578	302	116,102

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
637,195	104,379	47,418	2,084	17,432	808,510

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	オセアニア	ヨーロッパ・中 近東・アフリカ	合計
132,730	7,165	5,618	13	1,571	147,098

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギ ー事業	計			
減損損失	377	—	—	173	—	551	325	—	877

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギ ー事業	計			
当期償却額	424	—	81	38	45	589	248	—	837
当期末残高	4,130	—	1,389	—	496	6,017	1,214	—	7,232

(注) 1. 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

2. 上記のセグメント情報は、企業結合における暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	旅行事業	ハウス テンボス グループ	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギ ー事業	計			
当期償却額	579	—	78	—	45	703	249	—	953
当期末残高	4,998	—	1,215	—	451	6,666	639	—	7,305

(注) 「その他」の区分は、損害保険事業及び不動産事業等に係る金額であります。

【のれんの金額の重要な変動】
 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

「旅行事業」において、連結子会社であるJONVIEW CANADA INC.の株式を取得したことにより、暫定的に算出したのれん3,088百万円を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、1,342百万円に修正しております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

「旅行事業」において、RED LABEL VACATIONS INC.およびその子会社の株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,401百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	1,539円98銭	1,686円22銭
1株当たり当期純利益金額	192円96銭	213円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	166円87銭	197円66銭

(注) 1. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期末自己株式数」を算定しております。(前連結会計年度282千株、当連結会計年度188千株)

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,067	12,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,067	12,249
期中平均株式数(千株)	57,352	57,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△39	△35
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△39)	(△35)
普通株式増加数(千株)	8,733	4,452
(うち転換社債(千株))	(8,733)	(4,452)

(注) 1. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しており、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。(前連結会計年度321千株、当連結会計年度236千株)

2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。